

第 68 期 中間事業報告書

〔 自 平成 16 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

Nimblox
助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第68期中間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)の営業の概況ならびに会社の概況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油および鋼材等の高騰、IT需要の一巡化に伴う在庫調整等一部に不安要因を抱えつつも、全体として景気は底堅い状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、前期第67期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備、体質強化を進め、2期目の当期は、1期目の反省点を踏まえ、その仕上げをはかってまいりました。

まず業績の確保につきましては、前期に引き続き国内の半導体および液晶製造装置分野におきまして、基板加熱装置その他の差別化製品、関連部品等の受注活動を積極的に進めてまいりました。また新たな事業分野として、前期から進めておりました独自の調理機器の開発とそれを活用した新しいタイプの飲食店につきましては、今期中の試験営業開始をめざして、ほぼ計画どおりに進展いたしております。

基盤整備の面におきましては、前期から実施してまいりました業務の運営管理と企業風土等の面につきまして、事業活動の基本と位置づけた5Sの徹底を通して、社内のムリ、ムラ、ムダを排除するとともに、生産体制、とりわけ各部署の作業工程、作業計画、稼働計画等の改善を進め、品質の安定と向上、納期短縮と納期遅れゼロ等を実現し、顧客満足度の向上をはかってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、半導体および液晶製造装置関連製品を中心とする産業システム関連事業が好調であったことによりまして、25億3千万円(前年同期比21.5%増)となり

ました。経常損益につきましては、鋼材等の原材料の値上がり、顧客からの製品値下げ要請等がありましたが、緻密な作業計画、予算管理等による社内のコスト低減努力、および増収効果に伴う総合的な生産効率アップ等によりまして、経常利益3億3百万円（前年同期比344.1%増）の大幅増となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、減損会計の早期適用に伴い、つくば市内の遊休地と一部のFC店舗について減損損失が発生したこと、および営業停止中の子会社コクブ機電協業組合の建物の撤去費用を特別損失として計上いたしましたので、中間純利益3千7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) 各部門の概況

(エネルギー関連事業)

継続的な電力需要の伸び悩みにより、既存の原子力および火力発電所等における改造、補修等の需要が中心であったため、国内の受注売上は依然として低調でありました。そのような中で、スポット的ながら韓国の原子力研究機関向けに大口の模擬燃料集合体を納入し売上に寄与できたため、売上高は9億8千2百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

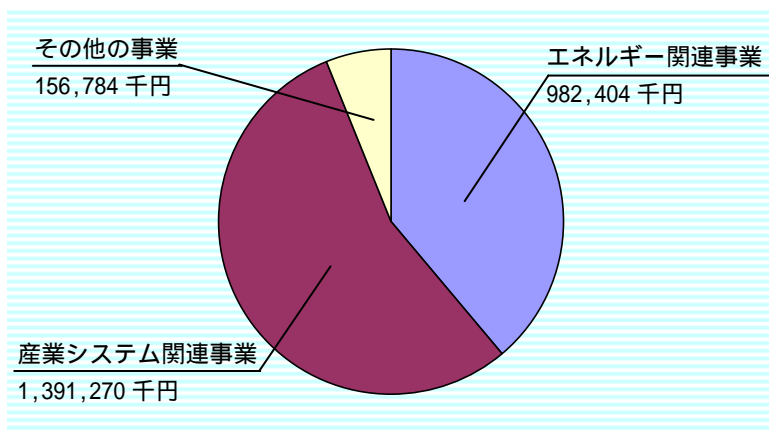
(産業システム関連事業)

熱と計測技術をベースとした半導体および液晶製造装置関連製品の受注・売上が集中したこと、自動車向けアルミ用電磁ポンプ、真空技術を応用した試験研究用設備等が増加したことなどによりまして、売上高13億9千1百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

(その他の事業)

F C店の売上を含め、全般的に低調に推移いたしましたので、売上高1億5千6百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

事業のセグメント別売上高



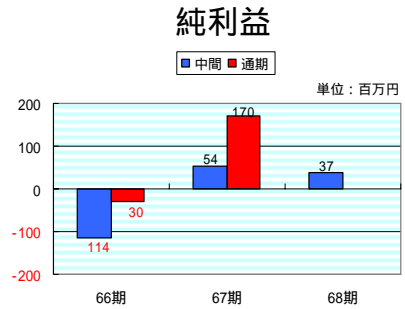
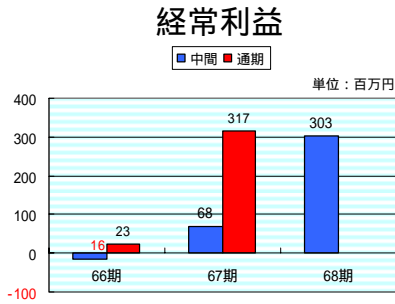
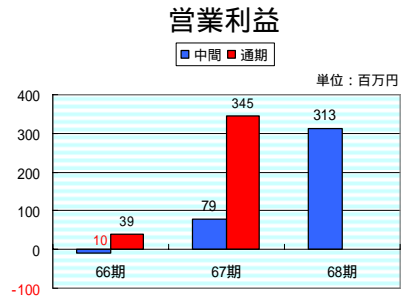
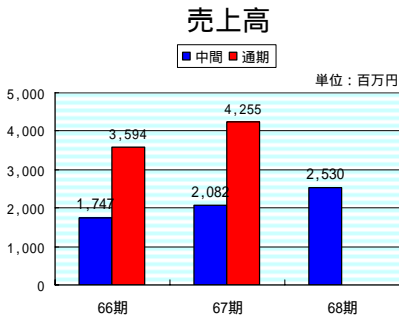
(3) 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油等一次産品価格の高騰、米国および中国経済の動向等の懸念材料はありますが、企業収益の改善、設備投資の拡大基調等は堅持されており、当面の景気は、調整局面の状況で推移するものと予想されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、次の飛躍への助走期間と位置づけたこの2期間の最終局面をむかえ、業績確保と企業の基盤整備の総仕上げに向けて全力をあげてまいります。

業績確保につきましては、下半期は、エネルギー関連事業での大口物件および産業システム関連事業での上半期のような特殊要因が無く、売上高の減少は避けられない状況ですが、引き続き国内での差別化製品の投入と市場拡大戦略としての新規取引先の開拓等により、受注売上の確保に全力を注いでまいります。企業基盤の整備につきましては、まず当社グループの独自技術による調理機器を完成させ、その調理機器を中心にした新しい形の飲食店を近々に立ち上げ、試験営業を開始する予定です。また既存事業分野につきましては、企業風土としての5Sをさらにレベルアップさせ、ムリ、ムラ、ムダのない製品造りと業務運営を徹底し、品質、価格、納期等において、真にお客様に満足いただける製品、サービス等を不断に提供できる企業構築を推進してまいります。

(4) 主要財務指標（連結）



中間連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,728,431	流動負債	2,210,691
現金及び預金	1,092,862	支払手形及び買掛金	719,122
受取手形及び売掛金	1,755,834	短期借入金	1,020,000
たな卸資産	796,195	1年以内返済長期借入金	19,608
その他	93,942	未払法人税等	121,262
貸倒引当金	10,403	賞与引当金	79,099
固定資産	2,689,033	その他	251,599
有形固定資産	1,849,299	固定負債	562,622
建物及び構築物	596,770	社 債	130,000
機械装置及び運搬具	216,352	長期借入金	2,502
土地	976,409	繰延税金負債	69,443
建設仮勘定	12,945	退職給付引当金	360,677
その他	46,821		
無形固定資産	38,141	負債合計	2,773,314
投資その他の資産	801,592	(資本の部)	
投資有価証券	402,974	資本金	921,100
その他	419,043	資本剰余金	1,164,236
貸倒引当金	20,426	利益剰余金	1,515,332
		株式等評価差額金	46,642
		その他有価証券評価差額金	46,642
		自己株式	3,161
		資本合計	3,644,150
資産合計	6,417,464	負債及び資本合計	6,417,464

中間連結損益計算書

(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		2,530,460	
	売上高	2,530,460		
	営業費用		2,217,458	
	売上原価	1,835,836		
	販売費及び一般管理費	381,622		
	営業利益		313,001	
	営業外損益の部	営業外収益		6,325
		受取利息	3,077	
		受取配当金	781	
		貸貸料	174	
その他		2,291		
営業外費用			15,441	
支払利息		8,692		
固定資産除却損		6,056		
その他	692			
経常利益			303,884	
特別損益の部	特別利益			
	特別損失		171,448	
	役員退職金	1,300		
	固定資産除却損	30,797		
	減損損失	138,390		
	ゴルフ会員権評価損	960		
税金等調整前中間純利益			132,436	
法人税、住民税及び事業税			121,703	
法人税等調整額			26,788	
中間純利益			37,521	

中間貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,650,185	流動負債	2,143,243
現金及び預金	1,001,476	支払手形	473,511
受取手形	164,658	買掛金	259,932
売掛金	1,591,175	短期借入金	940,000
たな卸資産	755,339	1年内返済長期借入金	19,608
その他	148,020	未払法人税等	120,622
貸倒引当金	10,484	賞与引当金	79,099
固定資産	2,645,741	その他の	250,469
有形固定資産	1,595,967	固定負債	493,179
建物	568,979	社債	130,000
機械及び装置	215,109	長期借入金	2,502
土地	723,077	退職給付引当金	360,677
その他	88,800	負債合計	2,636,422
無形固定資産	38,141	(資本の部)	
投資その他の資産	1,011,632	資本金	921,100
投資有価証券	412,974	資本剰余金	1,164,236
その他	619,083	資本準備金	1,164,236
貸倒引当金	20,426	利益剰余金	1,530,686
資産合計	6,295,926	利益準備金	138,000
		任意積立金	1,130,000
		別途積立金	1,130,000
		中間未処分利益	262,686
		株式等評価差額金	46,642
		その他有価証券評価差額金	46,642
		自己株式	3,161
		資本合計	3,659,503
		負債及び資本合計	6,295,926

中間損益計算書

(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		2,530,460
		売上高	2,530,460	
		営業費用		2,221,071
		売上原価	1,842,386	
		販売費及び一般管理費	378,684	
	営業利益			309,388
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		9,000
		受取利息	2,090	
		有価証券利息	986	
		受取配当金	781	
賃借料		2,862		
その他		2,279		
営業外費用			15,438	
支払利息		8,688		
固定資産除却損	6,056			
その他	692			
経常利益			302,951	
特別 損益 の 部	特別利益			
	特別損失		140,650	
	役員退職金	1,300		
	減損損失	138,390		
	ゴルフ会員権評価損	960		
税引前中間純利益			162,300	
法人税、住民税及び事業税			121,703	
法人税等調整額			94,211	
中間純利益			68,088	

2. 会社の概況(平成17年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食料品等の製造および販売ならびに飲食店用機器の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造販売しております。

その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および自然食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による飲食店用機器の開発を行っております。

(2) 企業集団の主要拠点等

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333 - 23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5
宮田工場	茨城県日立市東町 1 - 13 - 11
東京支店	東京都千代田区内神田 3 - 16 - 9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1 - 1 - 25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1 - 9 - 28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157 - 1 (豊島ビル)

(子法人等)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5
コクブ機電協業組合	茨城県日立市滑川本町 3 - 18 - 20

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 16,800,000株
 発行済株式総数 6,710,000株
 株主数 1,101名
 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社ドゥメキエンタープライズ	839,000株	12.75%	- 株	- %
百 目 鬼 孝 一	553,050株	8.24%	- 株	- %
東京中小企業投資育成株式会社	417,850株	6.23%	- 株	- %
助川電気工業従業員持株会	340,369株	5.07%	- 株	- %
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.87%	205,772株	0.02%
上 田 治 夫	224,000株	3.34%	- 株	- %
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.08%	- 株	- %

(4) 取締役および監査役

役 名	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	百 目 鬼 孝 一	
専 務 取 締 役	宗 形 雅 夫	製造本部長
常 務 取 締 役	永 盛 福 治	技術本部長
取 締 役	根 本 厚 志	営業本部長兼大阪営業所長
取 締 役	小 須 田 邦 光	管理本部長兼総務部長
常 勤 監 査 役	茂 角 邁	
監 査 役	百 目 鬼 孝 夫	(株)助川カメラ代表取締役社長
監 査 役	中 丸 伴 能	(有)中丸商会代表取締役社長
監 査 役	金 澤 純 一	税理士

(注) 監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。